



平成28年11月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年1月12日
上場取引所 東 福

上場会社名 岡野バルブ製造株式会社
コード番号 6492 URL <http://www.okano-valve.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡野 正紀
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 木村 浩一
定時株主総会開催予定日 平成29年2月24日 配当支払開始予定日

TEL 093-372-9215
平成29年2月27日

有価証券報告書提出予定日 平成29年2月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年11月期の連結業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	7,501	1.6	113	69.6	419	31.8	226	33.8
27年11月期	7,624	2.5	373	133.3	615	74.9	342	73.4

(注) 包括利益 28年11月期 137百万円 (61.5%) 27年11月期 357百万円 (52.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年11月期	13.04		2.5	3.8	1.5
27年11月期	19.70		3.8	5.6	4.9

(参考) 持分法投資損益 28年11月期 13百万円 27年11月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	11,206	9,194	82.0	529.65
27年11月期	11,153	9,091	81.5	523.69

(参考) 自己資本 28年11月期 9,194百万円 27年11月期 9,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年11月期	143	168	68	1,409
27年11月期	1,075	455	82	1,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年11月期		0.00		2.00	2.00	34	10.2	0.4
28年11月期		0.00		2.00	2.00	34	15.3	0.4
29年11月期(予想)		0.00		2.00	2.00			

3. 平成29年11月期の連結業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,029	21.3	167	251.9	246	175.6	162	182.3	9.33
通期	8,250	10.0	370	225.6	520	23.9	310	37.0	17.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年11月期	17,930,000 株	27年11月期	17,930,000 株
期末自己株式数	28年11月期	570,192 株	27年11月期	569,342 株
期中平均株式数	28年11月期	17,360,352 株	27年11月期	17,362,712 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年11月期の個別業績(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年11月期	7,409	2.1	93	69.9	333	22.3	173	21.3
27年11月期	7,570	1.8	311	138.5	429	34.7	220	26.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年11月期	10.00	
27年11月期	12.71	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年11月期	10,359	8,433	81.4	485.79
27年11月期	10,334	8,315	80.5	478.97

(参考) 自己資本 28年11月期 8,433百万円 27年11月期 8,315百万円

2. 平成29年11月期の個別業績予想(平成28年12月1日～平成29年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,979	21.4	157	442.0	201	137.6	132	131.8	7.60
通期	8,150	10.0	350	272.8	435	30.4	250	44.0	14.40

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]2ページ「1.経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の継続により緩やかな回復傾向が見られたものの、英国のEU離脱問題やアジア新興国経済の減速懸念等から先行きが不透明な状況で推移いたしました。

発電プラント用バルブの製造販売およびメンテナンスを主要事業とする当社グループにおきましては、東日本大震災後これまでに国内原子力発電所のうち数基が再稼働されたものの、その他の原子力発電所においては再稼働に至らず、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような環境の中、主に国内外での火力発電所向けバルブ販売の他、メンテナンス事業においては通常のバルブメンテナンス工事に加え、原子力発電所再稼働に必要な震災対策工事等にも注力してまいりましたが、当連結会計年度の売上高は7,501百万円（前連結会計年度比1.6%減）、営業利益は113百万円（前連結会計年度比69.6%減）となりました。経常利益につきましては、東日本大震災に伴う受取補償金247百万円が営業外収益に計上されたことから419百万円（前連結会計年度比31.8%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は226百万円（前連結会計年度比33.8%減）となりました。

事業別の状況は以下のとおりです。

バルブ事業におきましては、大型案件である新設の西名古屋火力発電所7号系列や台湾、中国の新設火力プラント案件に加え、柏崎刈羽原子力発電所および島根原子力発電所向け震災対策弁の販売が堅調に推移いたしました。しかしながら、原子力案件の一部において売上計上が繰延べになったことが大きく影響し、バルブ事業における売上高は4,770百万円（前連結会計年度比8.8%減）と前期を下回りました。また、損益面につきましては、収益性の高い原子力案件が減少し、さらに生産量の減少から工場稼働率が低下したことなどから、セグメント利益は417百万円（前連結会計年度比34.0%減）となりました。

なお、バルブ事業のうち海外向けの売上高は1,381百万円（前連結会計年度比5.3%増）であり、バルブ事業売上高の29.0%となっております。

メンテナンス事業におきましては、期末にかけて大型案件である柏崎刈羽原子力発電所7号機向け震災対策工事が売上計上されたことにより、売上高は前期を上回る2,730百万円（前連結会計年度比14.0%増）を確保することができました。しかしながら、その他の工事は期を通じて小規模な案件に終始したため、メンテナンス待機工数の増加が収益を圧迫することとなり、セグメント利益は272百万円（前連結会計年度比12.7%減）にとどまりました。

次期の見通し

次期につきましては、メンテナンス事業において柏崎刈羽原子力発電所向け震災対策工事が引き続き予定されているほか、バルブ事業におきましても大型案件であるマレーシアの新設火力プラント向けや国内新設火力発電所向けの受注を確保済みであることから、売上高、利益ともに当期を上回るものと予想しております。

以上の状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては売上高8,250百万円（前連結会計年度比10.0%増）、営業利益370百万円（前連結会計年度比225.6%増）、経常利益520百万円（前連結会計年度比23.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益310百万円（前連結会計年度比37.0%増）を見込んでおります。

ただし、これらの予想および進捗は国内原子力発電所の再稼働時期をはじめ、国内外における今後の原子力政策上の様々な要因により変動する可能性を含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、11,206百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

(負債)

負債については、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、2,012百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものであります。

(純資産)

純資産については、前連結会計年度末に比べ102百万円増加し、9,194百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ380百万円減少し、当連結会計年度末には1,409百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権の増加により、前連結会計年度に比べ1,219百万円減少し、143百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産、投資有価証券の取得による支出が減少し、前連結会計年度に比べ286百万円増加し、168百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主にリース債務の返済による支出が減少し、前連結会計年度に比べ13百万円増加し、68百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年11月期	平成25年11月期	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期
自己資本比率	81.5	79.1	82.6	81.5	82.0
時価ベースの自己資本比率	33.7	47.7	56.3	53.4	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率					
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,129.5			1,116.6	

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成24年11月期は有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

平成25年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

平成26年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

平成27年11月期は有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

平成28年11月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益配分について、長期的視点に立ち安定的かつ継続的な配当を実施するとともに、今後の事業展開と経営環境の変化に柔軟に対応するため、財務状況とのバランスを総合的に判断して決定することを基本方針としております。

しかしながら、東日本大震災以降当社を取り巻く事業環境は一変し、国内原子力発電所の再稼働に向けた動きは長期化の様相を呈しております。そのため、現状におきましては当該基本方針のみに基づいた配当を実施することが困難な状況にあることも事実であります。

これら諸事情を勘案し、当期の期末配当は1株当たり2円を予定しております。また、次期の配当につきましても、今後の業績見通し等を考慮して、前期と同様に、中間配当金は無配、期末配当金は1株当たり2円とさせていただきます。

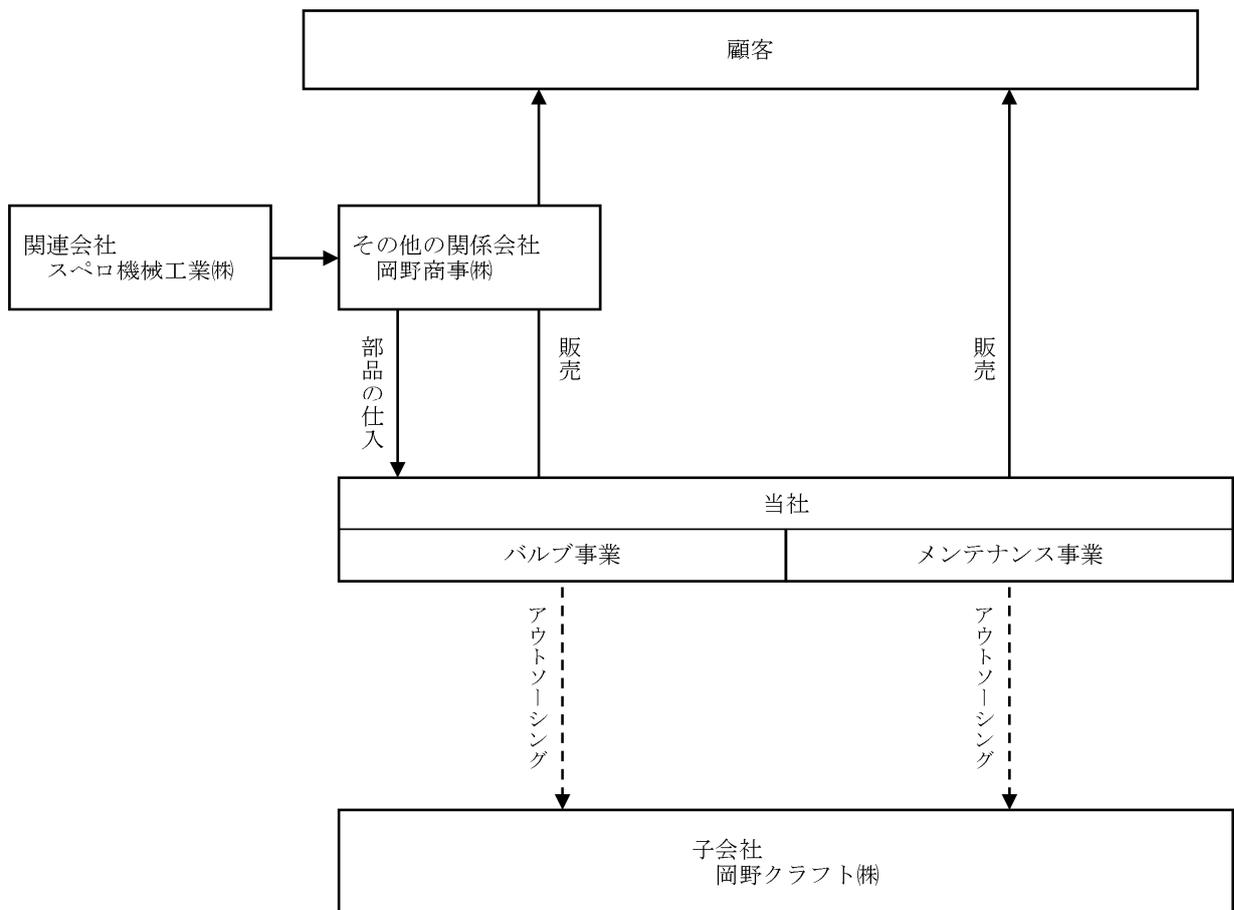
なお、内部留保資金につきましては、財務体質の強化のほか、中長期的な受注・生産量の増大および企業競争力強化に向けた生産機能集約や最新鋭設備の導入等に活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社(当社、子会社1社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成)は、バルブ事業及びメンテナンス事業を主たる業務としております。また、当社の受注、販売活動の一部は、その他の関係会社である岡野商事株、その他三井物産プラントシステム株の2社を主な代理店として行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- バルブ事業.....当社は、主に発電所向け原子力弁・一般弁等を製造・販売しております。
製造工程のうち一部については、岡野クラフト株(子会社)にアウトソーシングしております。また、その他の関係会社である岡野商事株より部品等の一部を仕入れております。
- メンテナンス事業.....当社は、発電所等のバルブの安全性・健全性を維持するため、定期検査を主体としたバルブメンテナンスを行っております。
当該業務のうち一部については、岡野クラフト株(子会社)にアウトソーシングしております。



- (注) 1 上記子会社の岡野クラフト株は、連結子会社であります。
2 上記関連会社のスペロ機械工業株は、持分法適用関連会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、我々の企業活動である火力発電所・原子力発電所・船舶・石油化学等に使用される高温高圧バルブおよび超低温バルブの製造・販売とそれらのメンテナンスサービスを通じて社会と産業の発展に貢献することを事業の目的としており、創業以来「先進一步」をモットーに技術を蓄積し、新製品の開発と高品質化に努めてまいりました。

この企業理念のもと、これからも一層の研鑽を重ね、発電所をはじめとした各種プラントにおける安全運転に寄与し、豊かな生活と快適な環境の実現に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、常に安定した利益を確保するため、売上高の拡大と収益性の向上に努めており、具体的な経営指標としましては営業利益率を重視しております。業界のリーディングカンパニーとしてグローバルな価格競争力を強化するための収益改善に取り組み、経営基盤の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

バルブ事業におきましては、受注・生産絶対量増大による事業規模拡大とそれによる収益性向上を基本戦略としております。具体的には、国内市場における継続的な優位性維持と、近年堅調に推移しつつある、国内市場と比較して圧倒的に規模の大きな海外市場における事業展開をより強力に推し進めることにより、受注・生産絶対量増大を実現します。また、海外市場での事業展開に不可欠となる価格競争力向上、受注・生産絶対量増大を可能とする生産能力向上、変動する生産量へ柔軟に対応できる体制構築を目的とし、製品および販売体系刷新の完遂、生産機能の集約・合理化、アウトソーシング活用範囲拡大等、事業基盤の改良を引き続き推進してまいります。

メンテナンス事業におきましては、将来的な顧客ニーズを見据えた上でのバルブメンテナンスの高度化・合理化による事業基盤の抜本的変革および収益構造再構築を基本戦略としております。具体的には、従来型のバルブ分解を伴うメンテナンスに最新情報技術、診断技術を適用した非分解によるメンテナンスを組み合わせ、より科学的且つ体系的な保全システムを構築することにより、国内シェア拡大を実現します。また、これによって物理的阻害要因を排除することによる海外市場への参入、保全技術の応用によるバルブメンテナンス以外の市場への参入も併せ、事業規模の震災前水準への回復を推進してまいります。

更に、全事業領域におけるBPR（業務効率化）の継続的实施による損益分岐点の引き下げ、電力業界の動向に大きく左右されるバルブ事業、メンテナンス事業へのリスクヘッジも踏まえた新事業領域への本格参入を推し進め、売上規模拡大と収益性向上を実現すると共に、発電業界におけるサプライチェーンの重要な一角を担う企業としてこの社会的使命を全うしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,110,439	1,729,828
受取手形及び売掛金	4,470,783	5,145,467
製品	144,690	133,328
仕掛品	1,264,505	1,239,985
原材料	48,358	99,210
繰延税金資産	207,845	135,290
その他	42,237	32,586
流動資産合計	8,288,859	8,515,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,166,765	2,166,765
減価償却累計額	1,563,400	1,610,230
建物及び構築物(純額)	603,365	556,535
機械装置及び運搬具	4,763,399	4,742,173
減価償却累計額	3,748,277	3,807,884
機械装置及び運搬具(純額)	1,015,121	934,289
土地	241,544	241,544
リース資産	278,705	153,163
減価償却累計額	228,836	134,276
リース資産(純額)	49,869	18,887
建設仮勘定	835	3,611
その他	762,463	765,612
減価償却累計額	645,891	653,832
その他(純額)	116,572	111,780
有形固定資産合計	2,027,309	1,866,648
無形固定資産	28,564	24,361
投資その他の資産		
投資有価証券	465,263	461,330
繰延税金資産	234,402	239,769
その他	113,114	102,409
貸倒引当金	3,600	3,600
投資その他の資産合計	809,179	799,910
固定資産合計	2,865,053	2,690,920
資産合計	11,153,912	11,206,617

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当連結会計年度 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	409,362	490,638
リース債務	33,047	18,366
未払法人税等	175,571	81,904
未払費用	205,512	236,452
賞与引当金	26,900	28,200
製品保証引当金	35,000	20,000
工事損失引当金	14,659	16,856
その他	152,567	104,746
流動負債合計	1,052,620	997,164
固定負債		
リース債務	20,862	2,495
役員退職慰労引当金	234,658	236,519
退職給付に係る負債	754,185	775,886
固定負債合計	1,009,706	1,014,901
負債合計	2,062,327	2,012,065
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,286,250	1,286,250
資本剰余金	543,750	543,750
利益剰余金	7,390,714	7,582,297
自己株式	197,156	197,392
株主資本合計	9,023,558	9,214,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,112	44,513
退職給付に係る調整累計額	2,914	64,867
その他の包括利益累計額合計	68,027	20,354
純資産合計	9,091,585	9,194,551
負債純資産合計	11,153,912	11,206,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
売上高		
製品売上高	5,229,367	4,770,076
メンテナンス売上高	2,395,341	2,730,925
売上高合計	7,624,708	7,501,002
売上原価		
製品売上原価	4,228,846	4,016,661
メンテナンス売上原価	1,820,795	2,255,316
売上原価合計	6,049,641	6,271,978
売上総利益	1,575,067	1,229,023
販売費及び一般管理費		
役員報酬	179,100	192,001
給料手当及び賞与	393,046	400,845
福利厚生費	103,303	96,897
賞与引当金繰入額	400	390
退職給付費用	25,385	22,933
役員退職慰労引当金繰入額	17,450	18,475
減価償却費	24,354	24,421
研究開発費	57,918	44,703
その他	400,800	314,733
販売費及び一般管理費合計	1,201,760	1,115,400
営業利益	373,307	113,623
営業外収益		
受取利息	161	146
受取配当金	5,135	6,228
受取賃貸料	30,025	28,660
持分法による投資利益	16,056	13,765
補助金収入	36,781	2,301
受取補償金	138,290	247,334
その他	23,520	17,829
営業外収益合計	249,971	316,266
営業外費用		
支払利息	922	627
減価償却費	3,658	3,658
固定資産除却損	1,505	1,740
その他	1,601	4,239
営業外費用合計	7,687	10,266
経常利益	615,591	419,623
特別損失		
固定資産除却損	11,666	-
投資有価証券評価損	1,638	-
特別損失合計	13,304	-
税金等調整前当期純利益	602,286	419,623
法人税、住民税及び事業税	203,700	85,800
法人税等調整額	56,584	107,518
法人税等合計	260,284	193,318
当期純利益	342,001	226,304
親会社株主に帰属する当期純利益	342,001	226,304

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
当期純利益	342,001	226,304
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,154	20,598
繰延ヘッジ損益	7,608	-
退職給付に係る調整額	6,039	67,782
その他の包括利益合計	15,802	88,381
包括利益	357,803	137,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	357,803	137,923
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,209,745	196,078	8,843,667
会計方針の変更による累積的影響額			126,306		126,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,286,250	543,750	7,083,439	196,078	8,717,361
当期変動額					
剰余金の配当			34,727		34,727
親会社株主に帰属する当期純利益			342,001		342,001
自己株式の取得				1,078	1,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	307,274	1,078	306,196
当期末残高	1,286,250	543,750	7,390,714	197,156	9,023,558

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	62,958	7,608	3,125	52,225	8,895,892
会計方針の変更による累積的影響額					126,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	62,958	7,608	3,125	52,225	8,769,586
当期変動額					
剰余金の配当					34,727
親会社株主に帰属する当期純利益					342,001
自己株式の取得					1,078
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,154	7,608	6,039	15,802	15,802
当期変動額合計	2,154	7,608	6,039	15,802	321,998
当期末残高	65,112	-	2,914	68,027	9,091,585

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,286,250	543,750	7,390,714	197,156	9,023,558
当期変動額					
剰余金の配当			34,721		34,721
親会社株主に帰属する当期純利益			226,304		226,304
自己株式の取得				235	235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	191,583	235	191,347
当期末残高	1,286,250	543,750	7,582,297	197,392	9,214,905

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	65,112	2,914	68,027	9,091,585
当期変動額				
剰余金の配当				34,721
親会社株主に帰属する当期純利益				226,304
自己株式の取得				235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,598	67,782	88,381	88,381
当期変動額合計	20,598	67,782	88,381	102,966
当期末残高	44,513	64,867	20,354	9,194,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	602,286	419,623
減価償却費	326,262	317,336
賞与引当金の増減額(は減少)	800	1,300
製品保証引当金の増減額(は減少)	4,000	15,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	51,579	75,786
工事損失引当金の増減額(は減少)	14,240	2,197
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,450	1,861
受取利息及び受取配当金	5,297	6,375
支払利息	922	627
持分法による投資損益(は益)	16,056	13,765
補助金収入	36,781	2,301
受取補償金	138,290	247,334
固定資産除却損	13,171	1,740
売上債権の増減額(は増加)	444,184	674,684
たな卸資産の増減額(は増加)	152,604	14,970
仕入債務の増減額(は減少)	12,053	81,276
未払消費税等の増減額(は減少)	26,568	54,899
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,206	9,651
その他の流動負債の増減額(は減少)	1,433	45,398
その他	19,311	10,704
小計	998,165	213,402
利息及び配当金の受取額	6,097	7,175
利息の支払額	922	627
補助金の受取額	36,781	2,301
補償金の受取額	138,290	247,334
法人税等の支払額	102,423	186,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,075,989	143,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	324,262	147,049
有形固定資産の除却による支出	11,120	979
無形固定資産の取得による支出	6,857	6,184
投資有価証券の取得による支出	117,323	14,327
その他	4,494	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	455,069	168,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	45,527	33,047
自己株式の取得による支出	1,078	235
配当金の支払額	35,477	35,027
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,083	68,311
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	538,836	380,618
現金及び現金同等物の期首残高	1,251,579	1,790,415
現金及び現金同等物の期末残高	1,790,415	1,409,797

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービス別に事業活動を展開しており、「バルブ事業」「メンテナンス事業」を報告セグメントとしております。

「バルブ事業」は、原子力発電・火力発電・その他産業用プラントに納入する弁・部品・鋳鋼素材の製造販売を行っており、「メンテナンス事業」は、納入された弁のメンテナンス・部品の取替えを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,229,367	2,395,341	7,624,708	-	7,624,708
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,229,367	2,395,341	7,624,708	-	7,624,708
セグメント利益	633,241	312,452	945,693	572,386	373,307
セグメント資産	6,287,410	4,218,048	10,505,459	648,453	11,153,912
その他の項目					
減価償却費	219,767	80,942	300,709	25,553	326,262
持分法適用会社への投資額	98,573	-	98,573	-	98,573
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	285,229	12,913	298,143	10,188	308,331

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 572,386千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額648,453千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額25,553千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,188千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	バルブ事業	メンテナンス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,770,076	2,730,925	7,501,002	-	7,501,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,770,076	2,730,925	7,501,002	-	7,501,002
セグメント利益	417,787	272,926	690,713	577,090	113,623
セグメント資産	6,653,790	3,928,856	10,582,646	623,970	11,206,617
その他の項目					
減価償却費	220,973	71,312	292,286	25,050	317,336
持分法適用会社への投資額	111,539	-	111,539	-	111,539
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,295	37,083	140,379	17,101	157,480

(注) 1.調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額 577,090千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額623,970千円は、主に管理部門に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額25,050千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,101千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係る設備投資額であります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1.製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)売上高

日本(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
6,312,853	1,183,567	128,288	7,624,708

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
岡野商事(株)	3,071,718	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム(株)	1,682,181	バルブ事業、メンテナンス事業

当連結会計年度(自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(千円)	アジア(千円)	その他(千円)	合計(千円)
6,119,261	1,005,472	376,269	7,501,002

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
岡野商事株式会社	2,891,690	バルブ事業、メンテナンス事業
三井物産プラントシステム株式会社	1,749,644	バルブ事業、メンテナンス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)	
1株当たり純資産額	523.69円	1株当たり純資産額	529.65円
1株当たり当期純利益金額	19.70円	1株当たり当期純利益金額	13.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	342,001	226,304
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	342,001	226,304
普通株式の期中平均株式数(株)	17,362,712	17,360,352

(重要な後発事象)

該当事項はありません。